令和　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

（あて先）理事長

省エネルギー診断モニター申込書

省エネルギー診断のモニター企業となりたいので、下のとおり申込します。

1. 申込者の概要

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |
| 役職・代表者名 |  | ＴＥＬ　（ 　 ） 　　　 － ＦＡＸ　（ 　 ） 　　　－  |
| 所在地 | 〒　　　　― |
| ＵＲＬ | http:// |
| 担当者 | （所属部署・役職・氏名） |
| E-mail(担当者) |  |
| 申込者の分類 | [ ] 　中小企業法に規定する中小企業者[ ] 　直近1年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kL未満の事業所　　　※どれか一つを選択 |
| 創業・設立 | 大正・昭和・平成・令和年　　　　月 | 資本金 | 　　　　　千円 | 従業員数 | 　　　　　　名 |
| 主たる事業の業種分類 | [ ]  製造業　　　[ ]  卸売業　　　[ ]  建設業　　　[ ]  小売業　　　[ ]  サービス業[ ]  その他（　　　　　　　　　　　　　　業　）　※どれか一つを選択 |
| 受診予定の省エネ診断種類 | [ ]  ウォークスルー診断　　　[ ]  IT診断　　　[ ]  伴走支援　　　[ ]  省エネ最適化診断[ ]  まだ決めていない　　※どれか一つを選択 |
| 省エネ診断を受診する動機 | （自由記載） |
| 専門家による支援の希望有無 | 「浜松脱炭素経営支援デスク」や「専門家派遣制度」による無料サポートを希望しますか[ ] 　希望する　　　[ ] 　希望しない　　　※どれか一つを選択 |
| 確認事項 | [ ] 　モニターとして、財団及び浜松市からの協力・依頼に同意できる。[ ] 　省エネルギー診断を受ける事業所は浜松市内である。[ ] 　次に掲げる者のいずれにも該当しない。・暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。）・暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）・暴力団員等と密接な関係を有する者・（法人その他の団体の場合）上記3点に掲げる者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべきもの、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体[ ] 　暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾する。 |

※本申込書の内容は、省エネルギー診断モニター事業においてのみ利用し、事業委託者である浜松市と共有しますが、その他に利用することはありません。